

ごとう きいち
後藤紀一 先生の略歴および業績

昭和 18 年 12 月 11 日 香川県で生まれる。
昭和 42 年 3 月 岡山大学法文学部法学科卒業
昭和 45 年 3 月 神戸大学大学院法学研究科修士課程修了

〈学 位〉

昭和 61 年 2 月 博士（法学）（神戸大学）

〈職 歴〉

昭和 45 年 4 月 岡山商科大学 助手
昭和 50 年 4 月 岡山商科大学 助教授
昭和 55 年 4 月 香川大学経済学部 助教授
昭和 58 年 4 月 香川大学法学部 教授
平成 6 年 4 月 香川大学 評議員
平成 7 年 4 月 香川大学法学部長（平成 9 年 3 月まで）
平成 9 年 4 月 香川大学 評議員
平成 11 年 10 月 広島大学法学部 教授
平成 16 年 4 月 広島大学大学院法務研究科 教授

〈所属学会〉

日本私法学会
金融法学会

〈社会における活動〉

平成 17 年 8 月 広島弁護士会登録

主要著作及び論文目録

一 著書（単著）

昭和 61 年（1986 年）

振込振替の法理と支払取引（学位論文）……………有斐閣

平成 10 年（1998 年）

手形小切手法要論第三版……………信山社

平成 14 年（2002 年）

手形小切手法要点……………岡村企画

平成 16 年（2004 年）

会社法要点第三版……………岡村企画

二 著書（共著）

平成 4 年（1992 年）

ドイツ金融法辞典……………信山社

三 編著

平成 13 年（2001 年）

現代民事法の改革と動向……………成文堂

平成 17 年（2005 年）

現代民事法の改革と動向 II……………成文堂

四 論文（単著）

昭和 46 年（1971 年）

手形書替の法的性質（1）……………岡山商大論叢 6 卷 1 号

手形書替の法的性質（2）……………岡山商大論叢 6 卷 2 号

昭和 47 年 (1972 年)

手形の偽造と無権代理の関係 …………… 岡山商大論叢 8 卷 1 号

昭和 48 年 (1973 年)

他人名義で振り出された手形所持人の保護 …………… 岡山商大論叢 8 卷 2 号

昭和 49 年 (1974 年)

手形要件に関する一考察 (1) …………… 岡山商大論叢 10 卷 1 号

昭和 50 年 (1975 年)

手形要件に関する一考察 (2) …………… 岡山商大論叢 10 卷 2 号

手形要件に関する一考察 (3) …………… 岡山商大論叢創立 10 周年記念号

昭和 51 年 (1976 年)

西ドイツ銀行普通取引約款の改正部分の比較 …………… 岡山商大論叢 12 卷 2 号

昭和 52 年 (1977 年)

裏書の連続と権利の推定 …………… 判例と学説商法 II

線引小切手 …………… 判例と学説商法 II

シエック・カルテの現状と問題点 …………… 手形研究 258 号

昭和 53 年 (1978 年)

ユーロ・チェック・カルテについて (1) …………… 民商法雑誌 78 卷 5 号

ユーロ・チェック・カルテについて (2) …………… 民商法雑誌 79 卷 1 号

銀行秘密と西ドイツ銀行普通取引約款 …………… 岡山商大論叢 14 卷 2 号

昭和 54 年 (1979 年)

西ドイツヘルシュタット銀行事件について …………… インベストメント 32 卷 6 号

1977 年西ドイツの銀行取引約款の改正と概要 …………… 手形研究 283 号

ユーロ・チェック・カード約款の改正について …………… 手形研究 284 号

昭和 55 年 (1980 年)

手形小切手行為の方式としての署名と手形小切手行為の解釈

…………… ロー・スクール 17 号

銀行倒産と行政庁・監査役の責任 (上) …………… 商事法務 876 号

- 銀行倒産と行政庁・監査役の責任（下） ……商事法務 877 号
- ラストシュリフト制度とその問題点
- 西ドイツにおける新しい口座振替制度 ……手形研究 302 号
- 昭和 57 年（1982 年）
- ラストシュリフト（取立振替）制度の意義について ……香川法学 1 巻 1 号
- 昭和 58 年（1983 年）
- 振込取引における法律関係 ……香川法学 2 巻 1 号
- 国際統一手形法条約草案における支払呈示について ……金融法務事情 1038 号
- 昭和 59 年（1984 年）
- 1984 年西ドイツ銀行普通取引約款の重要改正点について ……手形研究 361 号
- 昭和 60 年（1985 年）
- 口座振替と西ドイツのラストシュリフト制度
- ……………『商事法の解釈と展望』上柳克郎還暦記念（有斐閣）
- 振込取引における誤記帳と銀行の訂正権について ……香川法学 4 巻 3 号
- 振込取引における法的諸問題と銀行の誤記帳訂正権 ……金融法務事情 1093 号
- 振込取引における過誤記帳と法的諸問題 ……香川法学 5 巻 1・2 号
- 国際手形条約草案と偽造 ……手形研究 374 号
- 昭和 61 年（1986 年）
- 西ドイツのデータ化された小切手取立方式（チェック・トランケーション）
- について ……金融法務事情 1128 号
- 西独のエレクトロニック・バンキングの近況と誤入金記帳の法的処理
- ……………手形研究 377 号
- 1986 年西ドイツの銀行普通取引約款の改正とその概要 ……手形研究 386 号
- イギリスにおけるチェック・トランケーションの展望
- ペニンントン教授の提案— ……手形研究 387 号
- 昭和 62 年（1987 年）
- 個人信用情報機関へのデータ提供と西ドイツデータ保護法 ……手形研究 397 号

昭和 63 年 (1988 年)

個人データ保護と西ドイツ銀行普通取引約款 10 条について

.....香川法学 7 巻 3・4 号

EFT と意思表示の瑕疵・無能力について手形研究 406 号

EFT 取引の法的問題点と最近のイギリスおよび西ドイツの事情について

.....金融法務事情 1219 号

平成 2 年 (1990 年)

銀行取引とリスク配分—手形小切手と EFT法学教室 112 号

振込取引をめぐる最近の判例金融法務事情 1269 号

平成 3 年 (1991 年)

振込取引と不当利得—最近の判例を契機に—金融法務事情 1300 号

国際手形法条約と本邦手形法 (上)手形研究 454 号

国際手形法条約と本邦手形法 (下)手形研究 455 号

平成 4 年 (1992 年)

保証の趣旨でなされた手形行為と人的抗弁金融法務事情 1334 号

平成 5 年 (1993 年)

イギリスにおける EFT と無権限取引について

.....『コンピューターシステム・ロー』(商事法務研究会)

アメリカ UCC 4 A 編 (資金移動) の概要と問題点 (上)手形研究 476 号

アメリカ UCC 4 A 編 (資金移動) の概要と問題点 (下)手形研究 477 号

Rechtsprobleme beim EFT-Verkehr in Japan.....香川法学 13 巻 2 号

平成 6 年 (1994 年)

アメリカ U・C・C 四 A 編 (資金移動) と問題点]

.....『現代企業法の理論と実務』高窪利一還暦記念 (経済法令研究会)

ビデオテックスによる無権限資金移動と当事者の責任関係

—ドイツ、アメリカを参考にして—]

.....『現代企業と有価証券の法理』河本一郎古希記念 (有斐閣)

振込取引に関する最近の判例をめぐって（上）……………金融法務事情 1392 号
 振込取引に関する最近の判例をめぐって（下）……………金融法務事情 1393 号
 コンピュータ端末の不正使用と当事者の責任関係 ……………手形研究 499 号
 銀行取引とリスク配分 ……………『特別講義商法 II』（有斐閣）

平成 7 年（1995 年）

白地手形の補充権の消滅時効（上）……………銀行法務 21 504 号
 白地手形の補充権の消滅時効（下）……………銀行法務 21 505 号
 振込当事者の破産の法律関係 ……………『現代倒産法・会社法をめぐる諸問題』
 今中利昭還暦記念（民事法研究会）

平成 10 年（1998 年）

振出日より前の日を満期とする約束手形の効力 ……………銀行法務 21 547 号
 預金保険と預金保険機構

……………『現代企業取引法』田辺光政還暦記念（税務経理協会）

ドイツ銀行普通取引約款とわが国銀行取引約定書（上）

……………金融法務事情 1513 号

ドイツ銀行普通取引約款とわが国銀行取引約定書（下）

……………金融法務事情 1515 号

平成 11 年（1999 年）

ドイツのゲルとカルテ（カード型電子マネー）の法律構成

……………『近代企業法の形成と展開』奥島孝康還暦記念（成文堂）

平成 12 年（2000 年）

J-debit の法律構成と問題点—ドイツのデビットカードを参考に—

……………『現代企業・金融法の課題』平出慶道・高窪利一古希記念（信山社）

ドイツのデビットカード・システムと法律構成 ……………金融法務事情 1576 号

平成 13 年（2001 年）

チェック・トランケーション（データによる小切手取立方式）

……………『現代企業法の展開』小島康裕教授退官記念（信山社）

平成 14 年 (2002 年)

ドイツ新振込法の特徴と問題点 ……………『会社法・金融取引法の理論と実務』
河合伸一判事退官記念 (商事法務研究会)

電子手形交換所の開設と支払呈示の効力 ……………金融法務事情 1649 号

平成 15 年 (2003 年)

満期白地手形の補充権の行使期限 ……………銀行法務 21 623 号

平成 16 年 (2004 年)

インターネットによる契約の成立と電子署名

平成 15 年度学術フロンティア・プロジェクト『国際金融革命と法』関
西大学金融法学研究班研究成果報告書)

五 翻訳

昭和 49 年 (1974 年)

西ドイツ銀行普通取引約款 (河本一郎=後藤紀一共訳)』

……………金融法務事情 796 号

昭和 54 年 (1979 年)

西ドイツ銀行普通取引約款の改正

(Siegfried Kümpel =河本一郎=後藤紀一共訳……………金融法務事情 879 号
欧米銀行取引約款専門調査団に対する回答 (河本一郎=後藤紀一共訳)

……………金融法務事情 879 号

西ドイツ銀行普通取引約款改正部分の新旧比較対照 ……………手形研究 283 号

改正ユーロ・チェック・カード約款 ……………手形研究 284 号

昭和 57 年 (1982 年)

Pleyer/Bellinger, Das Recht der Hypothekenbanken in Europa

(河本一郎=後藤紀一共訳) ……………神戸法学雑誌 31 巻 4 号

平成 4 年 (1992 年)

ドイツ銀行取引各種約款 ……………香川法学 11 巻 3・4 号

平成 9 年（1997 年）

ドイツ銀行普通取引約款<仮訳> ……………香川法学 16 卷 3・4 号

六 判例評釈

昭和 56 年（1981 年）

貸付銀行が旧債振替を行った場合において信用保証協会の求償権行使が否定された事例 ……………商事法務 919 号

昭和 57 年（1982 年）

当座預金の払戻請求権と偽造小切手の支払により生じた銀行の損害賠償請求権との相殺が認められた事例 ……………商事法務 942 号

昭和 58 年（1983 年）

商品製造業者が、製造資金を金融機関から借り入れる際して、買主たる注文者が代金支払のための手形を右金融機関に直接送付する旨約した後、売買契約が解除された場合に、注文者の金融機関に対する支払義務を否定した事例 ……………判例時報 1064 号

相殺の意思表示との関係において、銀行取引約定書にみられる「みなし到達」の約定は、第三者に対して効力を有するか ……………判例評論 295 号

昭和 61 年（1986 年）

輸入品の通関手続きを受認した通関業者は、特恵関税適用の要件の存否の調査、資料の取り揃えの指示するなどの職務を負わないとされた事例 ……………判例評論 329 号

決済未確認小切手に対する電信振込金領収書発行の意義と銀行の振込送金義務の成否 ……………商事法務 1090 号

昭和 63 年（1988 年）

銀取 10 条 4 項と銀行が第三者から取得した取引先の振出名義の約束手形 ……………ジュリスト 910 号（昭和 62 年度重要判例解説）

平成 3 年 (1991 年)

金融機関が送金委任の趣旨の反する送金をしたことにつき債務不履行責任が認められた事例 ……………私法判例リマークス 2 号

平成 4 年 (1992 年)

取立委任手形の交換呈示等と金融機関の過失 ……………金融法務事情 1331 号

平成 6 年 (1994 年)

白地手形が補充された場合とその他の手形要件の白地補充権の消滅時効
……………金融法務事情 1492 号

瑕疵を通知した買主の地位 ……………商法 (総則商行為) 判例百選<第二版>

平成 9 年 (1997 年)

CD カードによる支払免責 ……………手形法小切手法判例百選<第五版>

平成 10 年 (1998 年)

社債権者の単独償還請求権 ……………会社法判例百選<第六版>

平成 14 年 (2002 年)

通知義務を履行した買主の権利の内容とその消長
……………商法総則商行為判例百選<第四版>

銀行法 2 条 2 項 2 号の「為替取引を行うこと」の意義

……………金融判例研究 12 号<金融法学会誌>

平成 16 年 (2004 年)

トラベラーズ・チェックの盗取と購入者の権利

……………手形法小切手法判例百選<第 6 版>

平成 18 年 (2006 年)

満期白地手形の所持人が満期としていかなる日を補充できるかは、手形授受の当事者の合意およびその解釈によって決定されるべきで、白地補充権の消滅時効を論ずべきでないとされた事例 ……………商事法務 1770 号

社債権者の単独償還請求 ……………会社法判例百選

銀行が取引先に要請した〔協力預金〕と自己の貸付債権と相殺した場合の相殺の効力 ……………金融判例研究 16 号<金融法学会誌>

七 その他

昭和 53 年 (1978 年)

呈示期間経過後における支払地・支払場所の効力 ……ジュリスト商法の争点

昭和 54 年 (1979 年)

欧米銀行取引約款専門調査団に対する回答 (河本一郎=後藤紀一)

……………金融法務事情 879 号

昭和 55 年 (1980 年)

西ドイツ銀行普通取引約款における情報、助言の提供に関する銀行の責任

……………私法 42 号

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討 (一)

……………金融法務事情 911 号

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討 (二)

……………金融法務事情 944 号

昭和 56 年 (1981 年)

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討 (三)

……………金融法務事情 949 号

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討 (四)

……………金融法務事情 952 号

昭和 57 年 (1982 年)

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討 (五)

……………金融法務事情 983 号

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討 (六)

……………金融法務事情 985 号

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討（七）

.....金融法務事情 986 号

国際為替手形および国際約束手形に関する条約草案の検討（八）

.....金融法務事情 987 号

昭和 58 年（1983 年）

呈示期間経過後における支払地・支払場所の効力

.....ジュリスト商法の争点<第 2 版>

商法教室（3）手形小切手・海商法（分担執筆）法律文化社

昭和 59 年（1984 年）

会社法務大辞典（分担執筆）中央経済社

昭和 60 年（1985 年）

エレクトロニック・バンキング化と資金移動金融法研究資料編（1）

昭和 61 年（1986 年）

欧米 EFT 法制調査団報告書金融情報システムセンター

銀行取引約定書 10 条 4 項と偽造回り手形<一言多言>

.....金融法務事情 1116 号

エレクトロニック・バンキング化と資金移動—そのシステムと法理—

.....金融法研究（金融法学会編）3号

西ドイツにおける新規上場株の実状商事法務 1087 号

昭和 62 年（1987 年）

西ドイツ個人信用情報機関をめぐる最近の動向について

<海外金融法の動向>金融法研究（金融法学会編）3号

コンピュータ社会における振込試案の意義金融法務事情 1164 号

コンピュータ取引と法的側面金融ジャーナル

昭和 63 年（1988 年）

西ドイツ CD の共同利用カード不正利用の場合の責任

<海外金融法の動向>金融法研究（金融法学会編）4号

- 銀行の守秘義務 ……………藤林=石井編【判例・先例金融取引法】
 電信事故の危険負担と免責 ……………藤林=石井編【判例・先例金融取引法】
 平成元年（1989年）
- EFTPOS と約款の改正＜海外金融法の動向＞
 ……………金融法研究（金融法学会編）5号
 平成2年（1990年）
- ドイツの連名預金口座の実務処理と法律関係＜海外金融法の動向＞
 ……………金融法研究（金融法学会編）6号
 平成4年（1992年）
- ロンバート取引について ……………金融法研究（金融法学会編）8号
 平成6年（1994年）
- 最近の銀行情報提供活動とドイツの最新の約款改正について
 ……………平成5年度香川大学教育研究特別経費報告書
 平成8年（1996年）
- 地域技術シーズに関する学際的研究
 ……………平成7年度香川大学教育研究特別経費報告書
- 松本貞夫=川田悦男=野村豊弘=後藤紀一・誤振込に関する最高裁判例
 （座談会）……………金融法務事情 1456号
 営業時間後の振替義務：新判例と実務 ……………銀行実務 21 435号
 原因関係を欠いた誤振込と預金の成否 ……………銀行実務 21 442号
 平成9年（1997年）
- 注釈ドイツ銀行普通取引約款 ……………香川法学 17巻3号
 平成11年（1999年）
- 新判例マニュアル・商法Ⅲ 手形小切手（分担執筆）……………成文堂
 平成12年（2000年）
- ドイツ銀行普通取引約款と銀行取引約定書の比較 ……………金融法務事情 1576号

平成 18 年 (2006 年)

手形割引の法的性質 (鑑定意見)

手形割引の法的性質と貸金業者の期限の利益喪失特約の効力

.....消費者法ニュース 69 号

八 学会発表等

昭和 58 年 (1983 年)

日本私法学会報告

テーマ「西ドイツ普通銀行取引約款における情報・助言の提供に関する
銀行の責任」

昭和 60 年 (1985 年)

金融法学会第一回シンポジウム

テーマ「エレクトロニック・バンキング化と資金移動」

昭和 61 年 (1986 年)

欧米 EFT 調査団による調査 (団長)

平成 8 年 (1996 年)

日本弁護士会第 39 回人権擁護大会プレシンポジウム (於・京都)

テーマ「銀行と消費者一約款・契約書をめぐる諸問題」

平成 12 年 (2000 年)

金融法学会広島地区大会 (於・広島大学)

テーマ「デビットカード日独比較」「銀行取引約定書とドイツ銀行普通
取引約款」

平成 14 年 (2002 年)

証券犯罪の民事賠償に関する国際学術討論会招待講演 (於・上海)

テーマ「証券取引の不祥事と銀行経営者の責任」上海社会科学院法学研
究所